

守谷市議会だより

平成23年2月10日号

No.151

発行／守谷市議会

〒302-0198 茨城県守谷市大柏950-1

TEL (0297) 45-1111 (内線533)

FAX (0297) 45-6528

編集／守谷市議会事務局

Eメール gikai@city.moriya.ibaraki.jp

URL <http://www.city.moriya.ibaraki.jp>



「立春」

平成22年第4回定例会

職員の給与・期末手当を引き下げ 人事院勧告に準じ、市長・副市長・教育長の期末手当、 職員の給与等を引き下げ。人件費約3,860万円削減。	2ページ	ゲリラ豪雨対策、雨量テレメーターシステム設置 デジタルMCA無線による雨量テレメーターシステム を守谷市役所・郷州小学校・松前台小学校に設置。	5ページ
国へ意見書7件を送付 TPP交渉参加反対、経済対策、米価対策、尖閣諸島沖 での中国漁船衝突事件などの意見書を国に送付。	2, 5, 14, 15ページ	公民館にも指定管理者制度を導入 中央・郷州・高野・北守谷公民館の管理運営を民間事 業者などに代行させることができるよう条例を改正。	6ページ
守谷駅前広場にオルゴールモニュメント 市制10周年記念事業として、モニュメントを制作する。 費用は市民からの寄付金800万円を充当する。	4ページ	5ワクチン予防接種費用を全額助成 子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌・おたふく・水痘 の接種費用全額助成のため、約1億4千万円増額補正。	6ページ
国から地方交付税が5年ぶりに交付 守谷市は平成17年度から5年間不交付団体であった。 個人所得の落ち込みによる税収減等が要因である。	4ページ	12人の議員が一般質問 高齢者対策、行政評価、予算編成、市のイベントなど、 将来に向けた行政運営について活発に討議。	7～13ページ
上下水道料金もクレジットカード払い可能 平成23年3月・4月分から、上下水道料金等の納付が クレジットカードでもできるように関係条例を改正。	5ページ	次回定例会は3月3日から 平成23年第1回定例会では新年度予算を審議予定。15 ページでは、議案が議決されるまでの経緯を解説。	16ページ

第4回定例会を終えて

議長 伯耆田 富夫

平成22年最後の定例会は、11月22日から12月1日までの10日間開会されました。

今定例会では、報告1件、議案19件、請願2件を審議いたしました。

「市政に関する一般質問」では、12人の議員が登壇し、高齢者対策や市のイベント、市の財政状況など、多岐にわたる問題や課題について、活発な論議が行われました。

最終日には、7件の議員提出議案が可決され、国に対し、T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加反対や地方経済対策、米価下落対策などの意見書を提出いたしました。

平成23年は、市議会議員4年の任期の最終年になります。本年も、安全で安心な笑顔あふれる守谷市となるために、全力で取り組んでまいります。

市長の専決処分を承認
守谷小学校改築事業
約1億5千万円を繰越明許
(議案第66号)

(議案第66号)

補正予算案を提出するべきだが、11月の工事発注に間に合わないため専決処分を行ったものである。

守谷小学校改築に伴う造成工事は、当初、平成22年9月に工事を発注する予定であった。しかし、地盤改良や埋蔵文化財の発掘、工事用仮設道路の遅れなどから、同年11月の発注となり、平成22年度内の工事完了ができなくなった。

本来であれば、議会に事業費を繰越明許費とする

専決処分：議会の議決事項を、市長が議決を経ずに処理すること。市長はその内容を議会に報告し、承認を得なければならない。

繰越明許：年度内に事業が終了しない場合に、翌年度に繰り越して予算を執行すること。翌年度に繰り越す額を「繰越明許費」という。

守谷市政倫理審査会委員
5名の選任に同意
(議案第67号、第71号)

平成23年3月31日任期満了により選任。新たな任期は4月1日から3年間。

○辻中 豊氏(再任)
○平島 雅人氏(再任)
○長谷川雅彦氏(再任)
○川畑 弘美氏(再任)
○下村 文男氏(新任)

守谷市政政治倫理審査会：市長、副市長、教育長、市議会議員が、政治倫理基準に反する事実があるとの疑

惑を持たれたときに、調査や審査等を行う機関。

市職員の期末手当、給与を引き下げ (議案第84号)

人事院勧告(国家公務員の給与等に関する勧告)に準じ、市職員の期末手当などを次のように引き下げる。

①職員の前末手当・勤勉手当を0.2月分減(現行4.15月)
②40歳以上の中高齢層の給料月額を0.1%減
③55歳を超える課長の給料月額を1.5%減
④市長・副市長・教育長の期末手当を0.15月分減(現行3.1月)

これらにより、人件費は約3860万円減額される。

国に7件の意見書を提出
(議員提出議案第7号、第13号)

①T P P交渉参加反対
②T P Pの加入反対
③地方財政の充実
④新たな経済対策
⑤米価下落への緊急対策
⑥尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件
⑦選択的夫婦別姓制度反対

平成22年度各会計予算総額の推移

会 計	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	合 計
一般会計	173億5,500万円	9,016万6千円	16億4,407万8千円	3億2,286万7千円	194億1,211万1千円
国民健康保険特別会計	43億8,632万8千円	42万円	1億3,958万9千円	612万1千円	45億3,245万8千円
老人保健特別会計	955万5千円	530万1千円			1,485万6千円
後期高齢者医療特別会計	3億2,809万6千円	300万7千円			3億3,110万3千円
介護保険特別会計	22億6,185万3千円	1億2,090万1千円			23億8,275万4千円
介護サービス事業特別会計	1,746万1千円	27万5千円			1,773万6千円
農業集落排水事業特別会計	3,323万2千円	0円			3,323万2千円
水道事業会計	16億2,855万5千円	-120万1千円	5万2千円		16億2,740万6千円
公共下水道事業会計	21億6,903万円	1,647万4千円	0		21億8,550万4千円
合 計	281億8,911万円				305億3,716万円

※公共下水道事業会計の第2回補正は債務負担行為の設定のみで、金額の増減はなし

※5・14ページに全文掲載
地方自治法第99条：普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。

第4回定例会審議結果

報 告

番 号	件 名
-----	-----

第17号 専決処分事項の報告について（和解）

議 案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第66号	専決処分事項の承認について（平成22年度守谷市一般会計補正予算）	全員賛成	承認
第67号	守谷市政治倫理審査会委員の選任について	全員賛成	同意
第68号	守谷市政治倫理審査会委員の選任について	全員賛成	同意
第69号	守谷市政治倫理審査会委員の選任について	全員賛成	同意
第70号	守谷市政治倫理審査会委員の選任について	全員賛成	同意
第71号	守谷市政治倫理審査会委員の選任について	全員賛成	同意
第72号	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第73号	守谷市立公民館の設置及び管理に関する条例	賛成多数	原案可決
第74号	守谷市市民交流プラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	賛成少数	原案否決
第75号	守谷市水道事業給水条例等の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第76号	平成22年度守谷市一般会計補正予算（第3号）	全員賛成	原案可決
第77号	平成22年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	全員賛成	原案可決
第78号	平成22年度守谷市水道事業会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第79号	平成22年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第80号	指定管理者の指定について	賛成多数	原案可決
第81号	指定管理者の指定について	賛成多数	原案可決
第82号	市道路線の廃止について	全員賛成	原案可決
第83号	市道路線の認定について	全員賛成	原案可決
第84号	守谷市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	賛成多数	原案可決

請願・陳情

受理番号	件 名	採決結果	議決結果
第8号	TPP交渉参加反対に関する意見書提出を求める請願	全員賛成	採 択
第9号	TPPの参加に反対する請願	全員賛成	採 択

議員提出議案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第7号	TPP交渉参加反対に関する意見書	全員賛成	原案可決
第8号	環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の加入に反対する意見書	全員賛成	原案可決
第9号	地方財政の充実を求める意見書	全員賛成	原案可決
第10号	新たな経済対策を求める意見書	全員賛成	原案可決
第11号	米価下落への緊急対策を求める意見書	全員賛成	原案可決
第12号	尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書	全員賛成	原案可決
第13号	選択的夫婦別姓制度の導入に反対する意見書	賛成多数	原案可決

※議案書や請願書、陳情書を守谷市議会のホームページで閲覧することができます（PDFファイル）。
ファイルは、議案等が本会議で上程された後に掲載します。

総務常任委員会

○構成

委員長 尾崎靖男
副委員長 高梨恭子
委員 高木和志

“ 伯耆田 富夫
“ 松丸 修久
“ 又未 成人

○所管事務

総務部（総務課、秘書課、企画課、財政課、税務課、収納推進課）と会計課、他の委員会に属さない事務

審査結果

番 号	採決結果	審査結果
議案第72号	全員賛成	原案可決
議案第76号	全員賛成	原案可決

【議案第76号の主な内容】
オルゴールモニュメントを制作―市制10周年記念

守谷市は、平成24年2月に市制施行10周年を迎える。このたび、市の永続的な発展を願う市民から800万円の寄付があり、それを充当して守谷駅前広場にオルゴールモニュメントを制作する。記念事業の一環として2年間の継続事業とするものである。

㊦ モニュメントに時計機能が付属させるため、更に寄付金を募ってはどうか。

㊧ 設計等については寄付者の意向もあるため、今後話し合っていきたい。

㊨ いつ設置するのか。

㊩ 市制施行10周年記念事業実行委員会で検討する。

モコバス運営費を増額補正国からの補助金減額のため

モコバスを運営する守谷市地域公共交通活性化協議会に交付される国からの補

助金（地域公共交通活性化再生総合事業費補助金）が、当初より下回ることになったため、市が700万5千円を補充する。

市から協議会への支出（負担金）は、計8345万3千円となる。

㊦ モコバスは、地域公共交通の実証実験として、国からの補助を受け、平成21年度から3年間運行する。平成23年度の交付金も減額されてしまうのか。

㊧ 国の地域公共交通活性化再生総合事業が「事業仕分け」の対象となっており、厳しい状況が予想される。

㊨ 協議会はどうなるのか。

㊩ 国は交通基本法の制定を検討しており、協議会などの組織は平成23年度以降も継続されると思う。

交通基本法：地域公共交通の維持・再生による交通格差（自家用車の有無など）の解消、誰もが多様な交通機関を用いて移動することのできる「移動権」の保障、自家用車から公共交通への

移行によるCO₂削減など環境に配慮した社会の実現、交通網の充実による地域の賑わいや活性化などを目的とする法律である。

㊦ モコバスの利用者を増やすため、料金の値下げを検討するべきである。

普通交付税1億7260万6千円が国から交付

地方交付税の普通交付税は、基準となる市の収入額が需要額を上回る場合は交付されない。

守谷市は、平成17年度から5年間不交付団体であったが、個人所得の落ち込みによる税収減等により22年度は交付されることになった。財政計画では23年度以降も5年間、毎年約1億円が交付される見込み。

個人市民税が大幅に減収

個人市民税（現年課税分所得割）が、2億9769万6千円の減額補正となった。景気の低迷により、一人当たりの個人所得割税額が予想以上に減少（約7%）したためである。

視察研修報告

平成22年11月8日（月）

福島県本宮市

「新交通システムの充実・バス路線網の整備」

本宮市では、路線バスの廃止を契機に、平成21年4月から「市営バス」と「広域生活バス」に加え、新たに「デマンドタクシー」「市街地巡回バス」「通勤通学バス」を運行し、その運営を商工会に委託している。

これまでの運行経費を維持しつつ新システムを導入。運行時間や地域を限定し、利用目的に合わせた、きめ細かな運営をしている。経費軽減のため、1台のバスを効率的に使用していた。

平成22年11月9日（火）

福島県二本松市

「市政改革集中プラン行動計画」

平成17年度からの5年間で、計画の約24億円を大きく上回る約42億円の財政効果をもたらした。主な取り組みは、職員数の適正化や

職員給与・補助金・事務事業の見直し、行政コストの削減、市収入の向上などである。計101の改革項目を設定し、真剣に取り組む姿勢が感じられた。



二本松市役所

「二本松市議会・行財政改革調査特別委員会」

平成18年7月、二本松市は毎年20億円程度の財源不足となるとの説明を受け、市議会として市の財政状況を調査する必要性から特別委員会を設置した。

平成18年から22年まで33回の委員会を開催し、市の行財政改革の内容ばかりでなく、議員定数や議員報酬など議会改革についても検討を重ねていた。

都市経済常任委員会

○構成

委員長 唐木 幸司
副委員長 浅川 利夫
委員 酒井 弘仁
委員 川名 敏子
委員 梅木 伸治
委員 中田 孝太郎
委員 倉持 洋

○所管事務

生活経済部（市民協働推進課、総合窓口課、経済課、生活環境課）、都市整備部（都市計画課、建設課）、農業委員会、上下水道事務所

審査結果

番 号	採決結果	審査結果
議案第75号	全員賛成	原案可決
議案第76号	全員賛成	原案可決
議案第78号	全員賛成	原案可決
議案第79号	全員賛成	原案可決
議案第82号	全員賛成	原案可決
議案第83号	全員賛成	原案可決
受理番号第8号（請願）	全員賛成	採 択
受理番号第9号（請願）	全員賛成	採 択

上下水道料金もクレジット
カード払いが可能
（議案第75号）

平成23年3・4月分から、水道料金・下水道使用料・農業集落排水処理施設使用料をクレジットカードで納付できるように、関係条例を改正する。

（意見）カード払いの経費（手数料）を口座振替払いなどと比較し、市民に周知する必要がある。

【議案第76号の主な内容】
アワーズもりに保育施設
平成23年4月開園予定

守谷駅前の「アワーズもりや」の管理会社が、平成23年1月末で撤退するため、2月・3月の管理委託料337万1千円を増額する（駅前賑わい創出事業）。
（問）保育施設の誘致は。
（答）平成22年11月現在、契約にはいたっていないが、平成23年4月の開園に向けて調整中である。

市内3箇所にMCA無線
雨量テレメーターシステム

平成20年に発生したゲリラ豪雨対策のため、市役所・郷州小学校・松前台小学校にシステムを設置する。リース料25万6千円増額。デジタルMCA無線：災害の発生により電話などが使用不能となったときに、情報の収集・伝達のため活用する無線。

テレメーター：遠隔地から伝送された測定量を計測・記録する装置。

用排水施設改修のため
負担金130万5千円増額

茨城県のかんがい排水事業で、菅生沼地区と大野地区にある老朽化した用排水施設を改修する。負担率は、県37・5%、市37・5%、地元が25%である。
かんがい排水事業：農業用水の確保や排水のため、施設の新設・管理・廃止・変更を行う事業。

公共下水道事業
汚泥の処理と管路管理は？
（議案第79号）

TPP交渉参加反対に関する意見書

人間の生命に不可欠な食料の供給が世界的な危機に直面し、地球上では9億人が慢性的な飢餓と貧困に陥っています。そして、世界では食料及び農地の争奪が起きています。
瑞穂の国である我が国は、国土の隅々にまで美しい農山漁村が展開し、領土が保全され、農山漁村に住む人々が、伝統文化を守りながら、安全・安心な食料を供給している、これがこの国のかたちであります。
政府は、米国、豪州など9カ国が行うTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉への参加を検討していますが、TPPは関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉であります。
工業製品の輸出拡大や資源の安定確保を否定するものではありません。しかし、この国が貿易立国として発展してきた結果、我が国は世界で最も開かれた農産物純輸入国となり、食料自給率は著しく低下しました。
例外を認めないTPPを締結すれば、農産物輸入が激増し日本農業は壊滅します。茨城県における影響額も米が775億円減少（減少率90%）、豚肉は290億円（減少率70%）、牛乳は85億円（減少率90%）等、主要農産物合計で1,240億円（減少率29%）を超える生産縮小が想定されます。さらに関連産業は廃業し、地方の雇用も失われます。これでは、国民・県民の圧倒的多数が望む食料自給率の向上は到底不可能であります。
EPA（経済連携協定）は、交渉参加国の相互発展と繁栄を本来の目的とすべきであります。我が国がTPP交渉に参加しても、この目的は達成できません。
したがって、守谷市議会は、農業及び多業種に関するすべての国民が納得できる形で施策をまず行うことが不可欠と考え、我が国の食料安全保障と両立できないTPP交渉に現状での参加に反対であり、断じて認めることはできません。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の加入に反対する意見書

菅首相は、臨時国会の冒頭、所信表明演説で「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏の構築をめざす」と突如表明しました。そして、11月はじめにも、APEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議にこの政府の基本方針を作成すると報道されています。
これは、11月13日から14日に横浜市で開催されたAPEC首脳会議で日本が議長国を務めたことから、これを機に6月に閣議決定した「新成長戦略」で提唱したEPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）自由化路線を一気に加速させようとするものです。
菅首相が参加を検討しているTPPは、原則すべての品目の関税を撤廃し、例外なく自由化させる協定です。すでに農林水産省が試算しているように、わが国の食料自給率は40%から14%に急落し、米の生産量は90%減、砂糖、小麦はほぼ壊滅することになります。25日に公表した北海道庁の試算でも、地域経済への影響額は2兆1,254億円に及び、農家戸数は3万3,000戸減少することが示されています。
このように、日本における米や乳製品、牛肉、砂糖、小麦などの重要品目が例外なしの関税撤廃となれば、日本農業と地域経済に与える影響はきわめて甚大です。国民の圧倒的多数が願っている食料自給率の向上とTPP交渉への参加は両立しえないものであります。
農業や多業種に関連するすべての国民が納得できる施策を行わない現状でのTPP参加は断固反対します。守谷市議会は、各国の「食糧主権」を尊重した貿易ルール作りを要望します。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

委託業務の中で、下水汚泥は堆肥化とセメント原料として処分し、管路管理は3年間で劣化調査や修繕計画の立案などを集中的に行うとの説明があった。

TPP交渉参加反対の請願
2件を採択
（受理番号第8号・第9号）

日本政府は、関税を撤廃し完全貿易自由化を目指す「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）」交渉への参加を検討している。
平成22年11月、守谷市議会に、TPP交渉への参加を反対し、政府・国会に意見書提出を求める請願が提出された。

（意見）TPPは工業製品にはメリットがあるが、農業には大きな損失となり、食料自給率の低下も予想される。

（意見）農家への説明が足りず、農業支援策も必要である。審査の結果、全員異議なく採択することとした。委員会提案として、次の意見書を政府・国会に提出する議案を議長に提出した。

文教福祉常任委員会

○構成

委員長 市川和代
副委員長 山崎裕子
委員 鈴木榮

高橋典久
佐藤弘子
平野寿朗
山田清美

○所管事務

保健福祉部(社会福祉課、児童福祉課、介護福祉課、保健センター、国保年金課)と教育委員会(学校教育課、生涯学習課、指導室、学校給食センター、中央図書館)

審査結果

番 号	採決結果	審査結果
議案第73号	全員賛成	原案可決
議案第74号	賛成なし	原案否決
議案第76号	賛成多数	原案可決
議案第77号	賛成多数	原案可決
議案第80号	賛成多数	原案可決
議案第81号	賛成多数	原案可決

公民館にも指定管理者制度 (議案第73号)

公民館を指定管理者による管理・運営ができるように条例を改正する。

指定管理者制度：公共施設の管理・運営を、民間企業やNPO法人などに包括的に代行させる制度。サービスの向上や管理運営費の削減などが期待できる。

④ 営利使用が多くなり、サークル活動が制限されるのではないか。

⑤ サークルの使用については現状を維持する。

⑥ 公民館まつり等の事業は継続されるのか。

⑦ 指定管理者を募集する際の要項に、事業実施の責務を定める予定である。

⑧ 運営経費が減らないのなら、市の職員で管理していくべきではないのか。

⑨ 同じコストで民間事業者のノウハウを取り入れ、市民サービス向上を図る。

⑩ 自治会や町内会などの地元の団体が、指定管理の一部に参画できるようにしてもらいたい。

市民交流プラザの管理に関する条例改正案を否決 (議案第74号)

市民交流プラザ内にある市民ギャラリーをさらに活用できるように条例を改正するものである。

(現行条例) 市民に芸術、文化に関する作品等の展示及び鑑賞の場並びに市民文化の交流の場を提供し、もって市民の芸術、文化の振興及び向上に寄与することを目的とする。

(改正案) 守谷市の産業、経済及び文化の向上と市民の福祉増進を図り、市政の発展に寄与することを目的とする。

⑪ なんでも全て許可することになってしまわないか。

⑫ 利用者はあくまでも市民であるが、芸術文化以外でも使用できるようにした。

⑬ どのようなものが不許可となるのか。

⑭ 公共施設なので、宗教目的や公序良俗に反するものは許可しない。また、物品販売が目的のものも不許可とする。

⑮ 改正する意図がよくわからない。

⑯ 利用率は高いので、現状のままでも良いのでは。

生活保護世帯が増加 (議案第76号)

生活保護世帯の増加により、扶助費を1625万円増額する。生活保護世帯数は、平成22年11月末現在で115世帯163人である。

保育所の希望者が増加
委託料を増額
(議案第76号)

保育所の利用を希望する市民が増加したため、民間保育所委託費と乳幼児保育室事業費を2921万4千円増額する。

⑰ 待機児童への対策はどうなっているのか。

⑱ 現在、民間保育所を公募するための準備を行って

5ワクチン予防接種費用を全額助成 (議案第76号)

子どもの健康保持と疾病予防、保護者の経済的負担を軽減するため、県内で初となる5ワクチン予防接種費用の全額助成を行う。委託料等で、約1億4千万円を増額補正する。対象となるワクチンは次の5種類である。

- ① 子宮頸がんワクチン
- ② ヒブワクチン
- ③ 小児用肺炎球菌ワクチン
- ④ おたふくかぜワクチン
- ⑤ 水ぼうそうワクチン

平成23年1月1日接種分から助成対象となる。

小学校理科支援員配置事業
県からの事業委託金が減額
(議案第76号)

理科支援員配置事業とは、外部の有用な人材を小学校5、6年生の理科の授業に配置し、授業内容の充実と教員の資質向上を目的とするものである。独立行政法人「科学技術振興機構」が都道府県教育委員会に業務委託し、小学校からの要

望に応じて人員を配置する。県からの委託金が減額されたため、市の事業費を57万2千円減額する。

⑲ 委託金減額の理由は、事業仕分けにより、機構の事業が縮小されたことが要因ではないか。

南守谷児童センター・市民交流プラザの指定管理者を継続 (議案第80・81号)

指定管理期間が平成23年3月をもって満了となることにより、同年4月から5年間の指定管理者の指定に関し、議会の同意を得るものである。

それぞれ事業者は次のとおり。両事業者とも継続して指定されることになる。南守谷児童センター：「株式会社こどもの森」市民交流プラザ：「アクティオ株式会社」

⑳ 指定管理期間を5年間に延長した理由は、

㉑ 前回は初めての試みであったため3年とした。今回は、安定した施設の運営をするため5年間とした。

一般質問の要旨

通告事項

1番 高梨 恭子 議員

1. 高齢化住宅地問題
2. 霊園（墓地）建設

2番 梅木 伸治 議員

1. 市議会議員選挙公費負担
2. 堆肥化事業

3番 浅川 利夫 議員

1. 地場産業（農業）を元気に
2. 予防接種の現状
3. イベントの統廃合

4番 山崎 裕子 議員

1. 児童クラブ対象者拡大
2. 子育て支援の充実
3. 防犯への取り組み強化

5番 高木 和志 議員

1. 里地里山の保全活用
2. 買い物弱者対策
3. アレルギー配慮の給食を
4. 戸籍等不正請求防止
5. 事務事業評価

6番 川名 敏子 議員

1. 図書に親しむまちづくり
2. チャイルドファースト
3. 健康対策日本一
4. 校庭・園庭の芝生化

7番 松丸 修久 議員

1. 新年度予算

8番 鈴木 榮 議員

1. 夢彩都フェスタ
2. 市制施行10周年行事
3. 高齢者の交通事故防止対策

9番 市川 和代 議員

1. 行政評価
2. 高齢者支援
3. HTLV-1母子感染予防

10番 酒井 弘仁 議員

1. 雇用対策の取組み
2. 防災、災害等の被害意識
3. 専決処分について

11番 佐藤 弘子 議員

1. 福祉の充実
2. 利根左岸問題
3. 公園等整備
4. 国保税値下げ
5. 防犯灯、街路灯
6. 教育問題

12番 尾崎 靖男 議員

1. 予算編成と財政再建
2. 行政評価と予算削減

高齢化を迎える住宅地の問題について

高梨 恭子 議員

空き家について

高梨 市内の空き家数は、生活経済部次長 総務省の統計で、平成15年は1580軒（8.5%）、平成20年は1640軒（7.5%）である。割合は低下しているが、60軒の増である。

高梨 下ヶ戸地区で空き家利用のコミュニティが8月から開始。利用状況は、生活経済部次長 町内会からの申請で、週3回、子供会や老人会等で利用している。今後もし育て中の母親や高齢者が活用する予定。

独居世帯について

高梨 世帯数と高齢化率は、保健福祉部長 市内504軒、みずき野48軒。高齢化率は、市内14.4%、みずき野15.5%である。

高梨 独居世帯への施策は、保健福祉部長 通報があった場合には訪問し、家族へ

の連絡や介護保険の加入促進及び認定、配食のサービスなどをする。

高梨 私の両親は埼玉県で高齢者二人暮らし。独居予備軍だ。市から救急医療情報セットが配られた。医療の個人情報をものの中に入れておくというもの。両親はいざというときの安心を得たと話している。守谷市でも導入してもらいたい

民生委員の役割

高梨 民生委員の人数と受持ち世帯数を聞きたい。

保健福祉部次長 現在87名だが12月より2名増員する。受持ち世帯は、多い方で750世帯、少ない方で100世帯をみている。

高梨 大変な任務である。これからもより一層のご尽力をいただきたい。

ペットの増加

高梨 登録犬数と狂犬病予防接種率、クレーム等は、生活経済部長 登録は4397頭で、接種率は83%、クレームは鳴き声や糞処理。

高梨 マナー向上を望む。

霊園（墓地）建設について

高梨 本町金ヶ崎で墓地反対の旗が立ち始めたが、生活経済部長 まだ、建設の申請は出されていない。また、近隣市での計画は聞いている。

高梨 9月に地元説明会が開催され、資料を入手した。8200坪の土地に4200基の墓、数メートルの土盛りが計画されている。造成の法的手続きや許可の具体的方法は、生活経済部長 開発を行う場合は、都市計画法や条例に基づくことになる。

高梨 10月頃、早朝から重機が入って作業が行われ、近隣の方に不安が広がったように聞いている。

市は、適切な指導や措置を行ってほしい。

選挙における公費負担の削減を

梅木 伸治 議員

梅木 選挙に際し、市の負担として自動車・燃料・運転手の労務費・ポスター代・はがき郵送料が出されている。持論として、はがきは不必要であると考えている。はがき以外の金額は、市の裁量で決定できるというのだが、その金額を決定するまでの経緯は。

総務部長 公職選挙法でこれらの費用を無料（自己負担分）とすることができると規定されている。市制施行時に条例が制定された。

梅木 一日当たり、自動車は1万5300円、運転手1万2500円、燃料代7350円となっている。前回の選挙時の燃料単価が、日本エネルギー経済研究所での調べで、レギュラーが125円、関東局では109円となっている。しかし当時の市の単価は150円であった。単価の差がありすぎると思う。また、安い燃料を入れて、ガソリンスタンドからキックバックしてもらうことも可能となる。守谷市内のスタンドと市が直接契約し、統一した金額とした方が明朗な会計になると思う。

総務部長 条例制定から9年が経過している。平成23年度には、内容を精査し、条例の改正やそれに伴う予算編成を検討したい。

梅木 燃料代の負担は、過去の全議員の料金経費を見ても、20%カットしても支障を来すことにならないと思う。近隣の状況等を精査して、無駄な予算をつけることのないようにしてもらいたい。

梅木 3億円かけた施設なので最大に活用しなければならぬが、経費の増額は避けたいといけない。そこで、現在の回収方法を再検討する必要があると思う。回収地域に行く途中で、他の協力家庭の分も回収すれば、新たに燃料費や走行距離が伸びることはない。現在のコストで回収量を増やすことにより、更に経費が削減される。

生活経済部長 自治会の参加率の増加やステーション回収などを検討し、より良い回収方法やコストダウンを図れるよう検討する。

生活経済部長 自治会の参加率の増加やステーション回収などを検討し、より良い回収方法やコストダウンを図れるよう検討する。

生活経済部長 自治会の参加率の増加やステーション回収などを検討し、より良い回収方法やコストダウンを図れるよう検討する。

生活経済部長 自治会の参加率の増加やステーション回収などを検討し、より良い回収方法やコストダウンを図れるよう検討する。

生活経済部長 自治会の参加率の増加やステーション回収などを検討し、より良い回収方法やコストダウンを図れるよう検討する。

生活経済部長 自治会の参加率の増加やステーション回収などを検討し、より良い回収方法やコストダウンを図れるよう検討する。

生活経済部長 自治会の参加率の増加やステーション回収などを検討し、より良い回収方法やコストダウンを図れるよう検討する。

生活経済部長 自治会の参加率の増加やステーション回収などを検討し、より良い回収方法やコストダウンを図れるよう検討する。

地場産業（農業）を元気に「TPPに備えよう」

浅川 利夫 議員

浅川 守谷市の農業を元気にする方策、取組みは。

浅川 集積後に、畦を取り払う等の使い勝手のよい農地にする考えはあるのか。

生活経済部長 行政が取り組んでいる主な事業は6点。①認定農業者の支援。②守谷土地改良区内の経営体育成基盤整備事業。③農地・水環境保全向上対策事業。④小絹用水機場の改修事業。⑤農業水利施設長寿命化事業。⑥用水施設維持管理適正化事業。各種施策を設け農地を保全し、担い手や認定農業者を支援する。

浅川 集積後に、畦を取り払う等の使い勝手のよい農地にする考えはあるのか。

浅川 さまざまな施策の中で、農業改革やコスト削減の本気度が問われる。私の持論は、農地集約を進めコストを下げる。今回農地利用集積事業が行政区単位で進められるが、その内容は。

浅川 集積後に、畦を取り払う等の使い勝手のよい農地にする考えはあるのか。

浅川 集積後に、畦を取り払う等の使い勝手のよい農地にする考えはあるのか。

浅川 集積後に、畦を取り払う等の使い勝手のよい農地にする考えはあるのか。

浅川 集積後に、畦を取り払う等の使い勝手のよい農地にする考えはあるのか。

浅川 集積後に、畦を取り払う等の使い勝手のよい農地にする考えはあるのか。

浅川 集積後に、畦を取り払う等の使い勝手のよい農地にする考えはあるのか。

浅川 集積後に、畦を取り払う等の使い勝手のよい農地にする考えはあるのか。

浅川 集積後に、畦を取り払う等の使い勝手のよい農地にする考えはあるのか。

浅川 集積後に、畦を取り払う等の使い勝手のよい農地にする考えはあるのか。

浅川 集積後に、畦を取り払う等の使い勝手のよい農地にする考えはあるのか。

浅川 集積後に、畦を取り払う等の使い勝手のよい農地にする考えはあるのか。

浅川 集積後に、畦を取り払う等の使い勝手のよい農地にする考えはあるのか。

浅川 集積後に、畦を取り払う等の使い勝手のよい農地にする考えはあるのか。

保健福祉部長 国の法律に基づき無料で受けられる定期予防接種と希望者が有料で受ける任意予防接種、守谷市が救済的に行う行政措置接種の3種類がある。

浅川 さらに、B型肝炎ワクチン、肺炎球菌ワクチン、新型コロナウイルスワクチンの予防接種への補助の拡大を要望する。

市がかわるイベントの統廃合について

浅川 2つのイベントが統廃合された。そこで市のイベントの種類とその効果について聞きたい。

総務部長 市主催が21、各団体との共催が15、合計36のイベントがある。

生活経済部長 効果としては、費用面はあまり変化はないが、来場者は増加し、従事する職員数は減少できた。

浅川 今回の実績を踏まえ、今後の統廃合の計画は。

総務部長 今後はスポーツ、産業、文化・芸術の三つの分野で、それぞれ統合していくことを検討している。

浅川 今回の実績を踏まえ、今後の統廃合の計画は。

浅川 今回の実績を踏まえ、今後の統廃合の計画は。

①72名いる保育園待機児童をゼロに。保育園などの増設、定員増を！

山崎 裕子 議員

山崎 ②アワーズもりや内保育施設に、各保育園にバスで送迎する送迎保育ステーションを要望する。

保健福祉部長 ①定員60名の保育園1カ所を誘致中。既存認証保育園2園に定員62名から98名への増員を要請。認可外保育園の建設の話も聞いている。

②送迎保育の予定はない。

児童クラブ入所対象を小学4年生以上に拡大を！

山崎 現在小学3年生の利用者数は116名だが、4年生以上は利用できず保護者は困っている。4年生以降も児童クラブに入れるよう要望する。

教育次長 4年生までの要望はある。保育室と指導員が確保できれば4年生まで拡大したいが、現状では難しい状況である。

幼稚園、保育園の保育料保護者負担の軽減を！

山崎 授業料が無料の小、

中、高校と違い、幼稚園、保育園は所得に応じ保育料が月に数万円かかる。負担を減らしてほしい。

保健福祉部長 1人当たり年間約80万円を補助している。児童数も増加し、子育てに関連する支出も増えており、軽減はできない。

市長 3人目以降の保育料無料は、子ども手当の支給により見送った。かわりに、子宮頸がん等5ワクチンを無料化する。

山崎 子宮頸がんの助成を国がやることになれば、市はその経費を子育ての施策に回してもらいたい。

総合的な防犯対策を

山崎 守谷は県内で犯罪率ワースト10位。自転車盗難がワースト1位。都心から守谷に不審者も来る。「①警察署の誘致や警察官・OBの増員、防犯パトロールの増加」「②守谷駅に交番

など警察官の常駐」「③防犯灯の増設」などの意見が市民から寄せられている。

生活経済部次長 ①警察官

OB2名を防犯指導員として任用し、防犯パトロールや相談業務を担ってもらっているが、増員の予定はない。警察署設置を県警本部に要望してきたが、警察署は統廃合を進めており、警察署の誘致や警察官の増員は難しい状況である。

②市内には交番が3箇所あり、守谷駅の近くにも交番が配置されている。

警察官が交番不在！緊急時に不安

生活経済部次長 事件や事故への対応で不在の時があるが、緊急時には他の交番から来るような連絡体制が整っている。現在の治安状況に対応できるよう、市は交番に要望している。

山崎 警察官OBを配置させ、必ず常駐するよう万全な体制を要望する。

里地里山を保全し活用しよう！

高木 和志 議員

高木 守谷市では、どのような活動があるか。

生活経済部長 自主活動団体として12団体が登録している。主な活動内容は、ボランティア等の協力を得て、休耕地となった谷津田を自然観察の場として整備、また、清掃活動を行っている。

買い物弱者に対策を！

行政では、総合計画や緑の基本計画、環境基本計画等により、環境保全や緑の保全、緑化の推進・啓発等に係る方針を定め実施している。

農政では、身近なみどり整備推進事業により、山林の整備を予定している。農地・水・環境保全向上対策事業では、大野地区と菅生沼地区で、用排水路の保全や周辺の除草と清掃を行い、農道周辺に四季折々の草花を咲かせている。

高木 「生物多様性地域戦略」に対する考え方は。生活経済部長 市の環境基本計画に基づき、県や関係機関と調整し、さまざまな角度から検討していきたいと考えている。現在、取り組んでいる自治体は全国でも少なく、茨城県でもまだ方針が決定されていない。

よう、事業者等と調整を図りたい。

アレルギーに配慮した給食

高木 学校給食におけるアレルギー対策は。

教育部長 食物アレルギーを持つ児童生徒は29名である。保護者に対しては、原材料のわかる献立表と加工品の分析表を送付し、使用している食品や調味料を確認してもらい、食べられるかどうかを判断してもらっている。

高木 アレルギーや健康上の理由で牛乳を飲めない児童生徒に、代替食の提供や牛乳代の減額ができないか。教育部長 代替食の提供はしていないが、卵や乳製品等のアレルギー物質を使用しない食事である「除去食」を提供している。

牛乳が飲めない児童・生徒には、牛乳代金の減額制度がある。

【その他質問した事項】

・戸籍等不正請求防止
・事務事業評価

図書に親しむまちづくり「WEB図書館」の導入

川名 敏子 議員

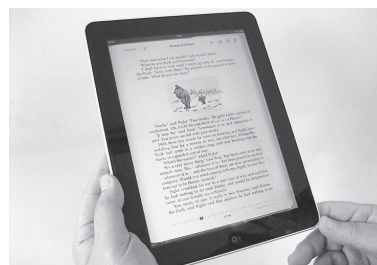
川名 市民の満足度が高い図書館運営を望む。現状と取り組みを聞きたい。

教育次長 中央図書館の開館日は年間288日、貸出者数は1日平均501人。市民の登録者数は約4万2千人で登録率は68%。昨年は約1万7千人が利用した。30代と乳幼児、小学生がともに約18%で利用率が最も高く、品揃えや読み聞かせ、ブックスタート事業等の効果と考えられる。

川名 自宅で貸し出し手続きができる電子書籍は、学生や会社員、高齢者にも便利である。パソコン等の端末で、24時間365日利用可能。拡大や横書き、音読機能も有り、本棚と人手が不要である。「WEB図書館」をぜひ始めてほしい。

教育次長 初期導入費用に約1500万円必要である。

市長 新しい試みなので、機械等の開発状況を見ながら検討していきたい。



電子書籍が見られる端末

チャイルドファースト

川名 守谷の未来を託すのは子どもたちである。子どもたちに大きな影響を与えるのは保護者と家庭である。

茨城県が作成した「家庭教育ブック」の活用や各学校の家庭教育学級の再開、イクメン「おやじの会」への支援を要望する。

教育次長 内容の充実や参加しやすい環境を推進する。

健康対策日本一を目指す

川名 メタボ検診の受診率

を向上させる施策は。また、前立腺がんの「PSA検査」への助成を強く要望する。

保健福祉部次長 受診率の低い40～50代が受けやすいよう個別検診を検討する。

市長 「PSA検査」には半額程度の助成を考えたい。

川名 うつ病には「認知行動療法」が有効だと聞いた。近くで受診できるところは。

保健福祉部次長 県内には筑波大学付属病院とひたちなか市内にある。また、千葉

大学柏の葉診療所でも受診できる。市では、電話相談や面接、訪問などで早期発見に努めたい。

川名 認知症の予防対策は。保健福祉部次長 初期予防に対応する為、脳活コーチ育成講座で人材を育成したい。

健康・安全・猛暑にも有効 校庭・園庭の芝生化を

川名 松ヶ丘小学校庭で実験しているが状況はどうか。

教育部長 芝生化の一番の問題は維持管理である。実験結果をみて、実施方法を検討していきたい。

5ワクチン助成の永続的な財源確保を

松丸 修久 議員

松丸 市長の英断により、5ワクチンの助成をするこ

とが決まった。

守谷市は財政的に恵まれており、依存財源が少ないので、影響力は他市町村と比べ少ないと思うが、昨年度から始まった子ども手当や一括交付金の問題等は、政府の方針によって、かなり市の予算編成に影響を及ぼすのではないかと。

約3億円の税収減が見込まれる補正予算が出されたが、来年度の市の予算編成は、国の動向、社会の景気変動の中で、どのように行っていくのか。

総務部次長 国庫支出金の一括交付金は、使途が限られていて国庫補助金や国庫負担金を地方自治体が原則自由に使えるように一括交付金化するものであるため、守谷市においても大変影響が大きい。

公共事業や文教福祉の施設整備のための投資的補助金の一括交付金は、市町村分は平成24年からの予定だが、今後も国の動向に注意が必要である。

また、子ども手当についても、地方の負担の増減が不透明であるので、こちらも国の動向を把握しながら対応していく。

国の対応が遅れる場合は、補正予算で対応していきたい。

松丸 5ワクチンの助成を来年度以降も続けていくための財源を確保していかなくてはならない。税収が減るのであれば、その財源をどこから求めていくのか。当市においては、独自の財政運営をしていくという考え方からすれば、行政サービスの5ワクチンの接種によって増える財源をどこで調整していくのか。

総務部次長 全庁政策会議で採択された平成23年度の

新規事業は、5ワクチンの予防接種助成事業や大井沢小学校増築事業等の13事業である。新規事業への一般財源からの充当額は、約3億円（要望額）となっている。

新年度の予算編成においては、事前調査に基づき財源調整を行った結果、2億5000万円の財源不足が生じている。全事業の事業費の精査や圧縮を行い、一般財源を配分し、財源不足解消を図った。

松丸 財政調整基金の残高は、現在25～26億円あるので、来年度の予算は心配なく編成できると思う。

しかしながら、今後も、なお一層の税収が増額するための様々な施策や事業を検討していかなければならない。

自治体の財政的な自立ということが欠かせない時代である。今後とも、財政運営には、執行部は一致団結して厳しい態度で望んでもらいたい。

夢彩都フェスタ成功のキーワードは「商工会とボランティア組織の協力的体制」

鈴木 榮 議員

鈴木 今年初めて2つのイベントを統合した、「商工祭り・夢彩都フェスタ」の総括は。

生活経済部長 2日間で約6万人の来場者があり、ボランティアも260人弱の参加があった。出店者も89ブースに増加した。商工業と協働のまちづくりのPRや街の活性化、にぎわいの創出ができたと思う。

鈴木 ボランティアブースでのアンケート調査結果の詳細は。

生活経済部長 699人から回答があり、約半数がボランティア経験者で、やってみたいボランティア活動の第1位は、まちづくり関係であった。

鈴木 このイベントの大きな成果を生んだポイントは、商工会とボランティア組織が対等な関係で力を合わせたことだと思う。今後の行政指導に期待して、祭りの

盛り上がりを見せてほしい。

市制10周年行事に歴史的に繋がりある都市と交流を

鈴木 平成24年2月に市制10周年を迎える。この事業の実行委員会の詳細は。

秘書課長 実行委員会は、

広く市民の意見を記念事業に反映するため、公募の市民や関係機関・団体等から推薦された24、25名で構成する。平成23年10月までに

事業を決定し、平成24年1月から12月まで1年を通して、各種記念事業を実施したいと考えている。

鈴木 記念事業に歴史的繋がりのある都市との交流を

考えてはどうか。特に福島県相馬市・南相馬市とは、守谷市に相馬氏本拠の守谷城址があり、南相馬市は相

馬氏の本家と捉えている。坂東市、取手市、流山市はすでに交流を深めている。**市長** 実行委員会の中で、十分に検討してもらいたい。

高齢者の交通事故防止対策 シルバリーリーダーの養成を

鈴木 近年の交通死亡事故

の特徴は、65歳以上の高齢者の死者数が高水準で推移し、全死者数の約5割を占めている。市の対策は。

生活経済部次長 市の交通安全計画の中で、高齢者への交通安全教育の推進を掲

げ、関係団体等と連携し、普及啓発活動を行っている。

鈴木 加害者にも被害者にもなる自転車車の安全確保や保険制度の現状は。

生活経済部次長 自転車総合保険は廃止されており、個人総合・個人賠償責任保

険での対応となる。広報紙の中で事故事例や保険内容

について周知したい。

鈴木 市民参加型の交通安全活動が重要だと思う。高齢者による高齢者のための

リーダーの養成が必要では。**生活経済部次長** シルバリーリーダーセミナーの中で、取手警察署等関係機関の協力を得て、リーダーの養成について要望したい。

少子高齢社会を豊かに暮らすために

市川 和代 議員

市川 公民館に指定管理者

制度導入が考えられているが、既に指定管理者で運営されている施設の総括は。

総務部長 利用者アンケートでは、南守谷児童セン

ターと市民交流プラザの両施設とも満足度や職員の

対応で高い評価を受けている。障害者福祉センターも評判が大変よく、指定管理料も大幅に削減できた。

市川 公民館を指定管理者で運営すると、サービスはどのように拡大されるのか。

教育次長 社会教育施設をコミュニティ施設に変更す

ること、より利用しやす

くする。飲酒は不可だが会食等もできるようにする。

市川 行政改革でサービスを廃止・縮減する場合、市民への説明や結果の検証はどのようにしているのか。**総務部長** 市民へのアンケート調査を毎年実施し、満足度等をふまえ予算に反映

させている。

高齢者支援の充実を

市川 高齢者への情報提供

を充実させ、社会的孤立に

ならないようにしなければ

ならない。また、消費者ト

ラブルに遭わないようにしたい。取り組みは。

保健福祉部長 民生委員やヘルパーが消費相談員と研修を行っている。行政・市

民・福祉団体等が責任を分

担し、力を合わせて取り組

んでいる。なにより、地域の助け合いによる福祉がより効果的であると思う。

市川 高齢者の増加により医療ベッドが不足し、在宅介護による「看とり」が増える。医療を含めた24時間訪問介護を充実させ、介護家族を支援してもらいたい。**保健福祉部長** 在宅での「看とり」は徐々に増えている。市内の訪問介護ステーション3箇所は24時間体制と

なっており、他市と比べて訪問看護の要請に対応できる体制となっている。

今後多くなる「看とり」

を予測し、取手医師会等近隣医療機関では、病診連携により家族負担を軽減する方向に動いているようだ。

HTLV-1母子感染予防

市川 ウイルス感染者が全

国で100万人以上いると

推測されている。この病気の知識を広げるとともに、妊婦への相談や支援体制を充実させてもらいたい。

保健福祉部長 母子手帳交付時にパンフレットを配布している。平成23年1月か

ら、抗体検査の公費助成を

償還払いで実施する。陽性

者への対応は医師や保健師と連携して行う。

市民みんなで取り組もう！

市川 自転車事故や盗難が増加している。交通ルールを守り、他人の自転車を乗っていく身勝手な行為を許さない街にしていこう。

長引く景気の低下 行政は雇用対策を強化せよ！

酒井 弘仁 議員

酒井 現在予定されている「雪国まいたけ」と「開智学園」の現状は。

総務部長 「雪国まいたけ」は、9月10日に守谷市進出の申し出と協力依頼が提出され、その後数回の会合をもった。大野土地改良区の理事らは鉾田市にある実験農場を視察し、計画推進を総代会の中で決定している。今後は農地地権者の意向確認や利用権設定等の手続を進める予定である。雇用は、当初は20～30人、将来的には150人ぐらいに及ぶと考えている。

酒井 進出企業に対する優遇措置などはあるのか。

生活経済部長 現在、特に優遇措置等はない。

今後は、取手市・つくばみらい市・利根町で組織する「茨城県南部地域活性化協議会」に加入し、企業立地促進法に基づく支援等を図っていく予定である。

防災・災害等の被害意識は

酒井 市は、さまざまな災害を想定した防災対策等を講じていると思う。各課の取り組みと連携状況は。

生活経済部次長 風水害や地震災害を想定し「守谷市地域防災計画」を作成している。その中で各課の役割や連携形態を定義している。

る。平常時には、それぞれの担当業務の中で、道路等の施設の点検や改修を行っている。

防災担当課としては、防災倉庫内の備蓄品の点検や管理を定期的に行い、災害の発生に備えている。対策本部長である市長の指揮のもと、連携をとりながら任務にあたることになる。

守谷小学校用地の造成工事 市長の補正予算専決処分

酒井 専決処分とは、市長の判断で議会の議決を経ずに事業を行うことである。

今回の専決処分に至った経緯を教えてください。

教育部長 造成工事は平成22年度内に完成する予定であったが、区域内の地盤改良や埋蔵文化財発掘調査の拡大、工事専用道路の整備の遅れなどから年度内に完了することが困難となり、事業費の繰越明許の手續きを専決処分したものである。校舎改築は、計画どおり平成24年完成を目指していきたい。

国民健康保険税の引き下げを求める！

佐藤 弘子 議員

佐藤 住民アンケートで、高すぎる保険税に対し、基準の見直し等の切実な声がある。市の資料でも年収200万円未満の層が多く、また滞納世帯が多いのも実態である。高い保険税が払えない世帯に対し、減免制度をつくる考えはあるか。

保健福祉部次長 既に市の減免基準や一部負担金の減免基準がある。国の施策でも、非自発的失業者への軽減措置もある。納税相談を含めて個別にに応じている。

佐藤 国の減免基準では200万円未満の低所得者は救われない。相談に来られないのは、国保税だけでなく、医療費や他の税金も払えない世帯だからである。資格証明書や短期保険証の発行件数はどのくらいか。

保健福祉部次長 課税世帯には基準は厳しいものとなっている。資格証明書は261世帯、短期保険証は860世帯に発行している。

国保広域化はメリットなし

佐藤 75歳以上の保険は、都道府県単位で運営されている。国は、広域化を進め、74歳以下も市町村から都道府県に広域化するという。メリットはあるのか。

保健福祉部次長 国民皆保険の維持が重要である。厚労省の試算では、75歳未満は現行より軽減される。国全体で1人当たり4千円軽減となる予定だが、医療費は増加する見込み。また、市町村の事務が軽減される。

佐藤 広域化になってもメリットはない。広域化は「団塊の世代」が大きく関わるので、国の負担を大幅に引き上げるべきだ。現政権が野党時代にも同様の主張をしていた。

子育て支援さらに一歩進む

佐藤 9月議会に出された助産師達からの陳情は不採択となったが、市はその後、前向きに対応したと聞いた。その具体的な内容は。

保健福祉部長 業務委託料の見直しなどについて話し合いをした。

佐藤 委託料増額など前向きに対応したことを評価する。さらなる支援策は。

保健福祉部長 支援の対象を産婦から妊婦にも拡大し、助産師と定期的に意見交換をして内容の充実を図っていききたい。

佐藤 守谷での子育てや出産は、他の地域に比べ恵まれている。子どもは地域の宝として、きめ細かな支援が大切である。安心して出産ができるという「赤ちゃん誕生」からの支援に力を入れてほしい。

地方交付税をあてにしない予算編成を

尾崎 靖男 議員

尾崎 9月議会でも、市長は、地方交付税などをあてにしない予算編成や行政運営に努力すると答弁していた。しかし、実際には地方交付税を来年度予算に1億円、財政計画では平成27年度まで毎年1億円を見込んでいくという。これについてどのように考えているか。

市長 景気の影響などによる税収の落ち込みに対する交付税である。今後とも交付税をあてにしない財政運営に努めていく。

尾崎 来年度予算は既に財源が2億5千万円不足とのことだが、交付税と借金頼みになるのか。財政収入に対する義務的経費の割合、つまり経常収支比率は、平成20年度決算で86・9%、平成21年度決算では88・3%と悪化している。75%以下が正常値と言われている。予算の弾力性、自由度は少なくなっている。現在、公債費総額はいくらになるか。

行政評価

事業や予算を削減できたか

尾崎 つくば市では5年間で約100億円の歳出が削減され、福島県二本松市では5年間で約54億円を削減したとの事である。守谷での行政評価の実績は。

総務部長 平成17年度から21年度までの5年間の「行政改革集中プラン」では、事業の整理・再編・廃止・統合や民間委託、定員管理、給与の適正化等で、約30億円の財政効果（歳出削減）を図った。歳入では、未利用地財産の売り払いや受益者負担の適正化等で約44億円の収入を得た。

尾崎 外部評価では、行政評価に対する職員の取り組み姿勢や評価体制の脆弱性を改善し、市民に外部評価を広く公開することにより、問題意識と議論が進み、さらなる実効の一助がある等の指摘があった。また、監査委員からは、さらなる歳出削減を図るために、入札の競争原理と透明性を求め、すべての事業の改善を望むとの審査意見書が出された。

総務部長 職員の取り組みについては、様々な研修を役職や階層ごとに定例的に実施している。徐々にではあるが向上していると考えている。

尾崎 茨城県で初めての「事業仕分け」が9月25日に土浦市で、11月27日には龍ヶ崎市で実施された。無作為抽出による市民判定員とともに、外部の仕分け人からは厳しい指摘があったが、行政幹部は「市の担当者には汗をかくこと以上に多くのことを学べたのではないか」と述べていた。

守谷市でもぜひ取り組むべきだと思う。

議会活動報告（平成22年10月～12月）

10月

2日・取手市市制施行40周年記念式典（取手市・議長）

5日～6日

・茨城県南市議会議長会視察研修（福島県郡山市・議長、副議長）

7日～8日

・市民クラブNEW WAVE!、民主新政会合派合同研修

①宝塚まちなみデザイン賞のまちなみ（兵庫県宝塚市）

②防災行政への取り組み（兵庫県尼崎市）

12日・福岡県小郡市議会行政視察来庁「上下水道の組織統合・料金体系」

16日・茨城県南市議会議長会行政懇談会、懇親会（牛久市・議長）

17日・彩都ピア☆守谷 生涯学習フェスティバル（中央公民館・議長、市川議員）

18日・第19回首都圏中央連絡自動車道建設促進会議総会（東京都千代田区・議長）

23日・守谷中学校統合50周年記念式典（守谷中学校・議長）

24日・健康スポーツフェスティバル（常総運動公園・副議長）

25日・茨城県市議会議長会臨時会（つくば市・議長）

25日～26日

・茨城県市議会議長会第1回議員研修会（つくば市・酒井議員、市川議員、尾崎議員）

27日・静岡県吉田町議会行政視察来庁「下水道事業の普及率、水洗化率」

11月

1日～3日

・民主維新会合派視察研修

①輝きっ子アクションプラン22、嬉野コミュニティ教育支援協議会（佐賀県嬉野市）

②長崎伝習所について（長崎県長崎市）

2日・茨城県市議会議長会定例会（潮来市・議長）

8日～9日

・総務常任委員会視察研修（P4）

15日・議会運営委員会「第4回定例会の運営」

22日～12月1日

・第4回定例会

12月

1日・第4回定例会（最終日）

19日・菊花展表彰式（中央公民館・議長）

提出した意見書

定例会最終日の12月1

日、議員から意見書提出を
求める議案が提出され、そ
れぞれ可決されました。

TPPに関する意見書(5
ページ掲載)のほか、地方
財政、経済対策、米価対策、
中国漁船衝突問題、選択的
夫婦別姓制度の5件の意見
書を送付しました。



新たな経済対策を求める意見書

今般の急速な株価下落と円高は地域経済に深刻な打撃を与えている。特に平成21年度第1次補正予算が執行停止され、今年度の公共事業予算も対前年度比マイナス18%になるなど、大幅な予算削減による地域経済の弱体化が顕在化している。

しかしながら、政府は平成23年度予算について、各府省の予算を一律1割削減する方針を打ち出していることから、公共事業予算が来年度以降も削減されるのではないかと、いった懸念がある。

公共事業に関する国土交通省の来年度予算概算要求は、「元気な日本復活特別枠」を含めて今年度とほぼ同額の予算要求となっているが、この「特別枠」を除けば、対前年度比0.88%の大幅削減となっている。

深刻な不況に苦しむ地域経済・雇用を守るためには、これ以上の削減は到底認められるものではない。むしろ深刻な不況から一刻も早く抜け出すため、即効性のある事業を前倒しで行うなど、景気を刺激する政策を速やかに打ち出すべきである。

よって国会及び政府においては、地域経済の活性化に向けて以下の政策を速やかに実行するよう求める。

1. デフレ脱却に向けて政府が毅然たる意志を示し、日本銀行との適切かつ強固な協力体制を構築すること。
2. 将来性のある農地集積事業、スクールニューディール、地域医療などの事業に集中的に投資し、企業による雇用や設備投資を促進すること。
3. 来年度予算における公共事業費を拡充し、地域経済・雇用の下支えを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、
農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、
内閣官房長官、内閣府特命担当大臣

地方財政の充実を求める意見書

急速な円高と長引くデフレにより、地域経済の冷え込みが顕著となっている。我が国経済は、地域経済と雇用対策の活性化が急務であり、地方財政の充実、住民が必要な行政サービスを維持するために必要不可欠である。

しかしながら、政府は現下の経済危機に際し、十分な対策を打ち出さず、地方経済は一層冷え込む恐れがある。今年度においても地方負担が盛り込まれた子ども手当についても、来年度予算編成の概算要求で金額を示さず要求する「事項要求」となるなど、来年度予算編成にあたっては、さらなる地方負担の増大が懸念される。

よって、政府及び国会は以下の項目を早急に実現し、住民に基本的なサービスが提供できるよう、地方財政の充実に努めるよう強く求める。

1. 地方公共団体が、地域の実状に応じたきめ細やかな事業の実施や雇用の創出に活用できる交付金を早急に実施すること。
2. 地方一般財源の充実・強化を図るため、地方消費税の充実、地方交付税の法定率の見直し、地方法人課税のあり方を見直しによる地域間税源の偏在是正などに取り組むこと。
3. 補助金制度のあり方については、社会保障、義務教育など住民への基本的な行政サービスを提供する上で、現在ある補助金制度が必要不可欠であることを充分認識し、地方の行政サービスが著しく低下することのないよう財源を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、
財務大臣、国家戦略担当大臣、内閣官房長官

米価下落への緊急対策を求める意見書

米価は既に過去10箇月で1俵あたり1,000円以上下落し、1俵あたり1,700円の戸別所得補償を背負った平成22年度産米が市場に流通し始めると、米価がさらに下落する可能性は極めて高い。

米価下落の原因は、米価下落と財政支出拡大の持続的連鎖が生じる不適切な戸別所得補償モデル事業にある。コメの生産による収益が過剰に期待されることから、農地の貸しはがし、貸し渋りが起こり、加えて農業農村整備事業予算が約3分の1に縮減されたことと相まって、集落営農の促進や農業基盤整備が阻害されている現状はこれ以上看過できない。

現下の政策をこのまま進めると、いずれ財政的に破綻した戸別所得補償は打ち切れ、農家は所得の大幅減少、消費者は麦・大豆の減産や安全な国産米生産農家の大幅減少に直面し、日本農業は生産者にとっても消費者にとっても壊滅的な打撃を受けかねない。

政府は直ちにコメの戸別所得補償を見直し、その財源を麦・大豆などの生産を促進する政策や、農業農村の整備、集落営農の促進、多様な担い手の育成、コメの過剰在庫解消などの政策を強力に推し進めるべきである。

よって、国会及び政府は現下の米価が下落している現状を真摯に受け止め、現在の農政を抜本的に改め、直ちに政策転換を図るべきである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣

守谷市議会定例会の流れ

1. 本会議開会まで

告示

市長が議会を開くために、議会の招集を告示します。

議会運営委員会

議会運営委員会を開催します。議会運営委員会では、議会の効率的な運営を図る為、会議の日程や会議の進め方、陳情を審議するかなどを協議します。

2. 本会議

開会

議員定数の半数以上の出席により開かれる会議を「本会議」と言います。議長宣告により開会します。

議案上程

始めに今回話し合う議案が提出され、市長から提案理由や内容の説明があり、それについて議員が質疑を行い、提案者がこれに答えます。

提案理由説明

質疑

その後、議案を詳細に審査するために、議案に関係ある委員会で話し合ってもらいます。

委員会付託

3. 委員会

議員が専門的な委員会に分かれて、審査を行なうところが常任委員会です。

各常任委員会で、本会議で付託された議案や請願・陳情などについて、さらに詳しく説明を受けたり、質疑を行なうなど詳細に審査し、委員会として賛成すべきか、反対すべきかを決定します。

4. 本会議（一般質問）

議員が市政全般の施策等について質問し、市長などが答えます。守谷市議会では、あらかじめ議長に質問事項を告げる「通告制」をとっています。

5. 本会議

委員長報告

委員会が終わると再び本会議を開き、各委員長が委員会での話し合いの結果を報告します。

質疑・討論

委員長報告に対して質疑を行ない、議案について賛成・反対の意見を言います。

採決

議案や請願・陳情などについて賛成か反対かを決めます。

閉会

議長の閉会宣告で市議会の活動は終わります。市長は議会で決まった通りに仕事を進めます。

尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書

平成22年9月7日、尖閣諸島沖の日本領海内で中国漁船衝突事件が発生し、那覇地方検察庁は同月24日、公務執行妨害容疑で逮捕された中国人船長を処分保留のまま釈放した。

「尖閣諸島は日本固有の領土で領有権の問題は存在しない」というのが政府の見解である。過去の経緯を見ても中国や台湾が領有権について独自の主張を行うようになったのは、昭和45年以降であり、それ以前はどの国も異議を唱えたことはなかった。

しかし今回、中国人船長が逮捕されると、中国側は閣僚級以上の交流停止や国連総会での日中首脳会談の見送り、そして日本人4人の身柄を拘束するなどの対抗措置をとり、中国人観光客の訪日中止など日本の各種産業にも悪影響が出ている状況にある。

このような流れの中で、船長を釈放したことは「中国の圧力に屈した」との印象を国内外に与え、今後同様の事件に関しては、国内法に基づいて厳正に対処していく姿勢を貫かなければならない。また、このような結果は、国際社会にも誤ったメッセージを与え、現政権与党の国家主権に対する認識に疑問を抱かざるを得ず、極めて遺憾である。

よって、国会及び政府においては、次の事項を実現し、毅然とした外交姿勢を確立されることを求める。

1. 「尖閣諸島は日本の固有の領土である」との態度を明確に中国及び諸外国に示し、今後同様の事件が起こった際は、国内法に基づき厳正に対処すること。
2. 海上保安庁が撮影した衝突時のビデオの公表を含め、事実関係の解明に努めること。
3. 政府は、検察当局の判断も含め、臨時国会の場で国民に対し説明責任を果たすこと。
4. 中国からの謝罪や賠償には応じず、日本が被った損害を請求すること。
5. 尖閣諸島の警備体制を充実・強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、法務大臣、国土交通大臣、内閣官房長官

選択的夫婦別姓制度の導入に反対する意見書

女性の社会進出が進み、個人の意思の尊重、男女平等の観点から、国は、今国会において、結婚後も夫婦が別姓を称することを認める選択的夫婦別姓制度を導入する民法改正案の提出を検討している。

しかし、夫婦別姓制度が導入されることになれば、夫婦の一体感の希薄化のみならず、親子別姓や場合によっては兄弟別姓をもたらし、家族の絆を弱めることにつながるとともに、子どもに与える影響も計り知れないものがあり、我が国の将来に大きな禍根を残すことになることと危惧するものである。

離婚の増加や児童虐待等、家族の絆が希薄になっており、家庭の重要性が叫ばれる今日においては、むしろ社会の基本単位である家族の一体感を再認識するとともに、家族の絆を強化していくことが必要である。

また、選択的夫婦別姓制度の導入に対する世論も分かれており、国民的合意には至っていない。

一方、現在の法制度で職業上の不利益を被る女性については、それを考慮して「同姓を原則とし、旧姓を呼称として届け出れば使用できる」というように、各分野の運用面での対応等で解決を図ることができる。

女性の社会的地位の向上や権利の確立のためには、個人の権利を認め、真に社会的な平等が保障される制度や社会的合意、啓発が重要であることは言うまでもないが、選択的夫婦別姓制度の導入は、夫婦が一体であるとする日本の伝統文化そのものや、家族の一体感を損ない、大切な家庭の崩壊を招く恐れさえある。

よって、政府におかれては、婚姻制度や家族のあり方に重大な影響を及ぼし、社会的混乱を招く恐れのある選択的夫婦別姓制度を導入することのないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、内閣府特命担当大臣、内閣官房長官

第1回定例会

平成23年第1回定例会の日程は左記のとおりです。

第1回定例会は、予算議会とも言われています。地方自治法では、予算は年度開始前に議会の議決を経なければならぬと決められているため、毎年3月の定例会で次年度の予算が審議されます。(第211条)

議案や請願・陳情の内容は、本会議で議案上程後に、市議会のホームページに掲載します。(PDFファイル)



定例会・臨時会の会議録の閲覧

中央図書館・中央公民館・郷州公民館・高野公民館・北守谷公民館では、会議録の製本を閲覧することができます。

インターネットでも会議録が検索できます。守谷市のホームページから市議会のページにアクセスしてください。キーワードや発言者などを指定して、会議録を検索することができます。

現在、平成16年第1回定例会からの会議録が閲覧・検索可能となっています。

会議録の製本やホームページへの掲載は、定例会終了後、約2箇月かかりますのでご了承ください。

平成23年第1回定例会 会期日程(予定)

	月 日	議 事 日 程
1	3月3日(木)	○本会議 (開 会) ・市長施政方針演説 ・議案の上程
2	3月4日(金)	○本会議 ・質疑、委員会付託
3	3月5日(土)	○休会
4	3月6日(日)	
5	3月7日(月)	○予算特別委員会
6	3月8日(火)	
7	3月9日(水)	
8	3月10日(木)	○総務常任委員会
9	3月11日(金)	○都市経済常任委員会
10	3月12日(土)	○休会
11	3月13日(日)	
12	3月14日(月)	○文教福祉常任委員会
13	3月15日(火)	○本会議 ・市政に関する一般質問
14	3月16日(水)	
15	3月17日(木)	
16	3月18日(金)	○本会議 ・各委員長報告、質疑 ・討論、採決 (閉 会)

※日程は変更になる場合があります。

傍聴席から見る議場



傍聴者延べ人数(平成22年定例会本会議)

第1回定例会	: 43人
第2回定例会	: 49人
第3回定例会	: 53人
第4回定例会	: 29人
合計	: 174人

議会を傍聴しませんか!

■傍 聴

本会議(定例会・臨時会)と委員会は、受付簿に住所・氏名・年齢をご記入いただくだけで、どなたでも傍聴することができます。

■本会議

市役所庁舎議会棟3階の傍聴席入口前に受付簿がありますので、各自記入し入場してください。出入りは自由です。定員は53名で、先着順に着席してください。満席の場合は、庁舎1階ロビー(総合窓口課前)のテレビでご覧いただけます。

■委員会

開会時間の10分前までに、庁舎議会棟2階の議会事務局で受付をしてください。定員は5名で、定員を超える場合は、隣室のテレビで委員会の様子をご覧いただけます。